

## 地方公共団体金融機構（JFM）グリーンボンド・フレームワークの改訂 及び第三者機関による外部評価の取得について

当機構においては、これまで地方公共団体の行う下水道事業に対する貸付けを資金使途として国外債としてグリーンボンド（国外グリーンボンド）を発行してまいりましたが、新たに令和6年度より、国内債としてグリーンボンド（以下「国内グリーンボンド」という。）を発行します。国内グリーンボンドの資金使途は、地方公共団体の行う水道事業への貸付けとする予定です。

今般、国内グリーンボンドの発行に当たり、資金使途として新たに水道事業に対する貸付けを追加するため、「地方公共団体金融機構（JFM）グリーンボンド・フレームワーク」（以下「JFM フレームワーク」という。）を改訂しましたので公表します。また、JFM フレームワークについては、第三者機関である Moody's から外部評価を取得しています。

### 1. 発行目的

- ・地方共同の資金調達機関として、グリーンボンドの発行を通じて各地方公共団体の SDGs に関する取組を発信すること
- ・ESG 投資を重視する投資家のニーズに適切に応えること
- ・公的主体として ESG をはじめとしたサステナビリティに関する取組を一層推進すること

### 2. 発行概要

年限	5年
発行計画額	総額 200 億円程度 (市場環境によりフレックス枠を活用した増額を検討)
発行時期	上半期・下半期に各1回
主幹事会社 (上半期)	みずほ証券(事務)、大和証券、野村証券 ※下半期については未定

### 3. フレームワーク

JFM フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則 2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン 2022 年版」に定める4つの要素（「調達資金の使途」、「プロジェクトの評価と選定プロセス」、「調達資金の管理」及び「レポートニング」）に適合するよう策定されています。

本改訂により、調達資金の使途として、これまでの下水道事業への貸付けに加えて新たに水道事業への貸付けを追加しました。

別紙 1 地方公共団体金融機構（JFM）グリーンボンド・フレームワーク（日本語）

別紙 2 地方公共団体金融機構（JFM）グリーンボンド・フレームワーク（英語）

### 4. 外部評価

JFM フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則 2021 及び環境省のグリーンボンドガイドライン 2022 年版と適合していることについて、第三者機関である Moody's から評価（セカンド・パーティー・オピニオン）を取得しています（5段階評価で上から2番目の評価）。

別紙 3 セカンド・パーティー・オピニオン（英語）

別紙 4 セカンド・パーティー・オピニオン（参考和訳）